

遠野市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無:

無

平成30年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回 計	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
											前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計							前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(穀町)	穀町	市	市	直接	前回まで 今回 計	(407,186) 0 <407,186>	(0) 0 <0>	(407,186) 0 <407,186>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	29 ~ 30	激甚指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み) 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先:D-4-2災害公営住宅整備事業(稲荷下) 流用額:[H29]1,294千円(国費:H28繰越予算1,132千円)【用地造成費、測量設計費】 流用後交付対象事業費:405,892千円(国費:355,154千円)
2	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(稲荷下)	稲荷下	市	市	直接	前回まで 今回 計	(52,954) 35,194 <88,148>	(0) 0 <0>	(52,954) 35,194 <88,148>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(52,954) 14,962 <67,916>	(0) 20,232 <20,232>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	29 ~ 30	激甚指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み) 【他事業より流用】平成30年1月17日 流用元:D-4-1災害公営住宅整備事業(穀町) ◆D-4-2-1災害公営住宅関連敷地内通路等整備事業(稲荷下) 流用額:[H29]16,386千円(国費:H28繰越予算13,205千円)【用地造成費、用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費:104,534千円(国費:90,333千円)
3	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅関連駐車場整備事業(穀町)	穀町	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,514) 0 <2,514>	(0) 0 <0>	(2,514) 0 <2,514>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,514) 0 <2,514>	<0>	2,514	0	<0>	<0>	<0>	<0>	29 ~ 30	激甚指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み)	
4	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅関連敷地内通路等整備事業(稲荷下)	稲荷下	市	市	直接	前回まで 今回 計	(15,092) 0 <15,092>	(0) 0 <0>	(15,092) 0 <15,092>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(15,092) 0 <15,092>	(0) 0 <0>	<0>	1,501	0	<0>	<0>	<0>	<0>	29 ~ 30	激甚指定・岩手県(大槌町、釜石市、陸前高田市、大船渡市、石巻市、福島市)被災者向け(岩手県・宮城県・福島県調整済み) 【他事業へ流用】平成30年1月17日 流用先:D-4-2災害公営住宅整備事業(稲荷下) 流用額:15,092千円(国費:H28繰越予算12,073千円)【用地造成費、用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
5	- -						前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	0		
6	- -						前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	0		
7	- -						前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	0		
8	- -						前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	0		
合 計							前回まで 今回 計	(477,746) 35,194 <512,940>	(0) 0 <0>	(477,746) 35,194 <512,940>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(477,746) 14,962 <492,708>	(0) 20,232 <20,232>	(0) 0 <0>	679,179	0	<0>	<0>	<0>	679,179		
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(477,746) 35,194 <512,940>	(0) 0 <0>	(477,746) 35,194 <512,940>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(477,746) 14,962 <492,708>	(0) 20,232 <20,232>	(0) 0 <0>	679,179	0	<0>	<0>	<0>	679,179		
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	<0>	<0>	<0>	0		
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(460,140) 35,194 <495,334>	(0) 0 <0>	(460,140) 35,194 <495,334>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(460,140) 14,962 <475,102>	(0) 20,232 <20,232>	(0) 0 <0>	675,164	0	<0>	<0>	<0>	675,164		
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(17,606) 0 <17,606>	(0) 0 <0>	(17,606) 0 <17,606>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(17,606) 0 <17,606>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	△15,092 0 <△15,092>	4,015	0	<0>	<0>	<0>	4,015	
都道県名	岩手県	担当部局名	環境整備部都市計画			担当者氏名	大坊 栄輔																			
市町村名	遠野市	電話番号	0198-62-2111			メールアドレス	tosuke@city.tono.iwate.jp																			

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。